

四半期報告書

(第43期第3四半期)



株式会社 **コア**

(E05332)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築 田 稔

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	14,538,035	14,723,748	20,580,174
経常利益 (千円)	458,189	589,945	1,058,225
四半期(当期)純利益 (千円)	221,821	269,327	561,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,315	245,188	557,916
純資産額 (千円)	7,104,348	7,404,375	7,452,806
総資産額 (千円)	13,914,057	14,269,022	14,529,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.61	18.95	39.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.7	51.5	51.0

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.09	7.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、生産や個人消費の緩やかな回復が継続しているものの、持ち直しの基調に鈍化がみられるほか、依然安定しない欧州債務危機などによる景気の懸念要因が散在し、先行き不透明な状況にあります。

情報サービス産業においては、景気の先行き不安からIT需要は総じて横ばい状態にありますが、「クラウドコンピューティング」や「スマートフォン」といったITトレンドへの投資意欲や、社会問題を背景とした新たな需要への対応といった、時代のニーズへのキャッチアップが企業の成長に欠かせない要素となっております。

当社グループはこうした経営環境の下、「既存事業の強化」「新たなビジネスモデルの創出」「体質・構造の改革」を推進し、特化技術の提供や特長ある新製品・サービスの拡販に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,723百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は458百万円（同50.7%増）、経常利益は589百万円（同28.8%増）、四半期純利益は269百万円（同21.4%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高						計	
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,045	2.8	4,646	△3.5	3,031	5.7	14,723	1.3
23年3月期第3四半期	6,855	△1.6	4,814	1.3	2,868	9.5	14,538	1.4
(参考)23年3月期	9,505		6,630		4,443		20,580	

	営業利益又は営業損失(△)						計	
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	287	30.4	157	△25.3	13	—	458	50.7
23年3月期第3四半期	220	108.5	210	2.0	△127	—	304	6.4
(参考)23年3月期	408		328		171		908	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

液晶テレビ、デジタル放送等の「情報家電」向けの組込ソフト開発は減少しましたが、スマートフォンやエコカー関連を中心とした、「携帯電話・通信端末」「自動車制御・車載システム」向けの組込ソフト開発は増加しました。その結果、当第3四半期の売上高は7,045百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は287百万円（同30.4%増）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

「製造ソリューション」の売上は増加しましたが、「流通・公共ソリューション」の売上減少に加え、「金融ソリューション」は大幅に伸長した前年同期ほどの受注に至らなかったこと等により、当第3四半期の売上高は4,646百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は157百万円（同25.3%減）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

「開発支援ツール」は前年同期に比べ大幅に減少しましたが、新規案件の受注拡大による「電子テロップ」の売上が大幅に伸長したこと等の結果、当第3四半期の売上高は3,031百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は13百万円（同140百万円の採算改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、7,069百万円となりました。これは、仕掛品が591百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が773百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、7,199百万円となりました。これは、投資その他資産が140百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は260百万円減少し、14,269百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、4,543百万円となりました。これは、短期借入金が268百万円増加しましたが、未払法人税等が351百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、2,321百万円となりました。これは、長期借入金が87百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は212百万円減少し、6,864百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、7,404百万円となりました。これは、四半期純利益が269百万円となりましたが、配当金の支払284百万円があったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は261百万円で、セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

- ①エンベデッドソリューション事業(当第3四半期連結累計期間の研究開発費72百万円)
- ②ビジネスソリューション事業(当第3四半期連結累計期間の研究開発費4百万円)
- ③プロダクトソリューション事業(当第3四半期連結累計期間の研究開発費184百万円)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 624,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,209,100	142,091	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 880	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,091	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,600	—	624,600	4.21
計	—	624,600	—	624,600	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,553	1,496,513
受取手形及び売掛金	※2 4,530,634	※2 3,757,195
商品及び製品	71,934	80,486
仕掛品	387,943	979,077
原材料及び貯蔵品	40,671	44,746
その他	597,352	711,356
流動資産合計	7,172,089	7,069,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,595,387	1,542,511
土地	3,821,118	3,821,118
その他（純額）	170,885	161,742
有形固定資産合計	5,587,391	5,525,372
無形固定資産	180,079	225,050
投資その他の資産	※1 1,590,023	※1 1,449,223
固定資産合計	7,357,493	7,199,646
資産合計	14,529,583	14,269,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582,291	1,469,490
短期借入金	1,487,221	1,755,594
未払法人税等	363,341	11,548
賞与引当金	594,415	298,433
受注損失引当金	4,382	23,663
製品保証引当金	13,728	21,948
災害損失引当金	21,823	2,890
その他	581,509	959,791
流動負債合計	4,648,713	4,543,360
固定負債		
長期借入金	1,947,721	1,860,425
退職給付引当金	51,306	50,237
役員退職慰労引当金	202,503	192,689
その他	226,531	217,934
固定負債合計	2,428,063	2,321,286
負債合計	7,076,776	6,864,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,484,187	7,454,835
自己株式	△641,805	△641,805
株主資本合計	7,434,993	7,405,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,957	△18,660
為替換算調整勘定	△36,515	△39,392
その他の包括利益累計額合計	△31,557	△58,052
新株予約権	35,533	40,143
少数株主持分	13,837	16,642
純資産合計	7,452,806	7,404,375
負債純資産合計	14,529,583	14,269,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,538,035	14,723,748
売上原価	11,600,764	11,465,659
売上総利益	2,937,271	3,258,088
販売費及び一般管理費	2,632,957	2,799,518
営業利益	304,313	458,570
営業外収益		
受取利息	942	373
受取配当金	4,820	47,523
持分法による投資利益	1,548	15,416
受取賃貸料	111,692	111,066
補助金収入	103,868	30,073
その他	24,149	15,356
営業外収益合計	247,022	219,810
営業外費用		
支払利息	57,883	52,305
賃貸収入原価	32,946	33,773
その他	2,316	2,355
営業外費用合計	93,146	88,435
経常利益	458,189	589,945
特別利益		
投資有価証券売却益	6,920	—
受取保険金	—	7,000
特別利益合計	6,920	7,000
特別損失		
投資有価証券評価損	35,861	112,925
子会社株式売却損	23,590	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,892	—
その他	2,287	—
特別損失合計	69,630	112,925
税金等調整前四半期純利益	395,478	484,019
法人税、住民税及び事業税	85,470	55,238
法人税等調整額	88,775	156,288
法人税等合計	174,245	211,527
少数株主損益調整前四半期純利益	221,232	272,492
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△588	3,165
四半期純利益	221,821	269,327

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,232	272,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	△1,156
為替換算調整勘定	△3,234	△1,090
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,206	△25,057
その他の包括利益合計	△9,916	△27,303
四半期包括利益	211,315	245,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,971	242,383
少数株主に係る四半期包括利益	△1,655	2,805

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>2 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実行税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.70% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01% 平成27年4月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が27,661千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が26,188千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	7,201千円	7,203千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	4,402千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	153,923千円	149,408千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,855,045	4,814,707	2,868,282	14,538,035	—	14,538,035
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,035	—	22,530	25,565	△25,565	—
計	6,858,080	4,814,707	2,890,813	14,563,601	△25,565	14,538,035
セグメント利益又は 損失(△)	220,661	210,933	△127,281	304,313	—	304,313

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,045,281	4,646,824	3,031,642	14,723,748	—	14,723,748
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,552	—	45,281	48,834	△48,834	—
計	7,048,834	4,646,824	3,076,923	14,772,582	△48,834	14,723,748
セグメント利益	287,841	157,555	13,173	458,570	—	458,570

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円61銭	18円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	221,821	269,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	221,821	269,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西恭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築 田 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長築田稔及び当社最高財務責任者大平茂は、当社の第43期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

